

第22期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

東芝マテリアル株式会社

東芝マテリアル株式会社

貸 借 対 照 表

（ 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	（ 10,084 ）	流 動 負 債	（ 30,861 ）
現金及び預金	0	電子記録債務	22
電 子 記 録 債 権	1,904	買 掛 金	3,521
売 掛 金	2,780	短 期 借 入 金	654
未 収 入 金	155	グループファイナンス短期借入金	21,555
製 品	181	未 払 金	3,588
半 品	288	未 払 法 人 税 等	2
仕 品	1,902	未 払 費 用	318
原 材 料	2,384	賞 与 引 当 金	704
前 払 費 税 用 金	69	製 品 保 証 引 当 金	457
未 収 還 付 税 金 他	388	そ の 他	36
	29		
固 定 資 産	（ 27,891 ）	固 定 負 債	（ 5,485 ）
有 形 固 定 資 産	（ 26,427 ）	長 期 借 入 金	1,733
建 物	8,787	退 職 給 付 引 当 金	1,755
構 築 物	322	契 約 保 証 金	487
機 械 及 び 装 置	10,076	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28
車 両 及 び 運 搬 具	21	資 産 除 去 債 務	1,426
工 具 器 具 及 び 備 品	629	そ の 他	53
建 設 仮 勘 定	6,591		
		負 債 合 計	36,347
無 形 固 定 資 産	（ 288 ）	（ 純 資 産 の 部 ）	
ソ フ ト ウ ェ ア	288	株 主 資 本	（ 1,628 ）
そ の 他	0	資 本 金	480
		資 本 剰 余 金	（ 1,102 ）
投 資 そ の 他 の 資 産	（ 1,175 ）	資 本 準 備 金	120
投 資 有 価 証 券	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	982
関 係 会 社 株 式	104	利 益 剰 余 金	（ 45 ）
繰 延 税 金 資 産	1,010	そ の 他 利 益 剰 余 金	（ 45 ）
そ の 他	59	繰 越 利 益 剰 余 金	45
資 産 合 計	37,975	純 資 産 合 計	1,628
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,975

※注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

東芝マテリアル株式会社

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,225
売 上 原 価		24,892
売 上 総 利 益		4,333
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,550
営 業 利 益		782
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	19	
補 助 金 の 入 他	1,124	
	136	1,280
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	667	
為 替 差 損	56	
固 定 資 産 売 却 損	86	
固 定 資 産 圧 縮 損	823	
そ の 他	119	1,754
経 常 利 益		309
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 革 費 用	206	206
税 引 前 当 期 純 利 益		103
法人税、住民税 及び 事業税	△ 22	
法 人 税 等 調 整 額	80	57
当 期 純 利 益		45

※注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

東芝マテリアル株式会社

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	480	120	982	1,102	3,332	3,332	4,914	4,914
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 3,332	△ 3,332	△ 3,332	△ 3,332
当期純利益					45	45	45	45
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 3,286	△ 3,286	△ 3,286	△ 3,286
当期末残高	480	120	982	1,102	45	45	1,628	1,628

※注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式については、移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品については、移動平均法による原価法

仕掛品については移動平均法による原価法

原材料については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。)

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準を採用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金基準(内規)に基づく支給額を計上しています。

④製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるために、将来支出が見込まれる額を計上しています。

(5) グループ通算制度の適用

当社は 2024 年 4 月より TBJ ホールディングス㈱(以下、「TBJHD」という。)を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は主にファインセラミック事業、材料・部品事業の二つの事業より、環境・エネルギー産業関連分野、自動車・輸送機産業関連分野、医療機器・セキュリティ機器関連分野の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡し時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(7) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度にかかわる計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

(1) 資産除去債務

① 当年度の計算書類に計上した金額

資産除去債務 1,426 百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

内容については、「資産除去債務に関する注記」をご参照ください。将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合には、翌事業年度以降において計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品保証引当金

① 当年度の計算書類に計上した金額

製品保証引当金 457 百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

内容については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準 ④ 製品保証引当金」をご参照ください。将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合には、翌事業年度以降において計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 23,180 百万円

(2) 関係会社短期金銭債権 120 百万円

関係会社短期金銭債務 22,270 百万円

(3) LBOローンに関する担保

当社の親会社である TBJH(株) (以下「TBJH」という。) 及び TBJHD は、(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン(以下「LBO ローン」という。) 契約等を締結しました。2025 年 3 月 31 日時点で当社が差し入れている担保対象資産の帳簿価額は、次の通りです。

売掛金 2,780 百万円

建物 3,626 百万円

機械及び装置 3,925 百万円

なお、売掛金について、上記金額のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産に限ります。また、現金及び預金、グループ預け金は当社が差し入れている担保に含まれますが、2025 年 3 月 31 日時点の残高はありません。

(4) アセットファイナンスに関する担保

機械及び装置 2,380 百万円

(5) アセットファイナンスに関する債務

短期借入金 654 百万円

長期借入金 1,733 百万円

(6) TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証

当社は、LBO ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2025 年 3 月 31 日現在では 2025 年から 2031 年にかけて、TBJH 及び TBJHD による債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH 及び TBJHD による債務の不履行により生じることになります。2025 年 3 月 31 日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBO ローン契約等元本の 1,514,800 百万円及びこれに係る利息です。

(7)国庫補助金等によって取得した資産

固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の累計額は次の通りです。

建物	146 百万円
構築物	1 百万円
機械及び装置	1,404 百万円
車両及び運搬具	3 百万円
工具器具及び備品	23 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 352 百万円

仕入高 47 百万円

販売費及び一般管理費 2,986 百万円

営業取引以外による取引高 590 百万円

(2)補助金収入及び固定資産圧縮損

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金を受領したことにより補助金収入1,124百万円を営業外収益に計上し、固定資産圧縮損823百万円を営業外費用に計上しています。

(3)事業構造改革費用

当社は、親会社である㈱東芝が2024年5月16日に公表した新中期経営計画「東芝再興計画」に基づき、経営インフラの整備、筋肉質化による損益分岐点の引き下げ、その先の成長戦力投資に取り組んでいます。その一環として、当社において、固定費削減施策として、人材の最適配置及び人員適正化に伴う割増退職金の支払等の早期退職優遇制度を実施しています。

上記を要因として、当社では特別損失に206百万円を計上しています。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式総数 10,000 株

(2)配当金に関する事項

効力発生日が当事業年度に属する配当は以下になります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当配当額	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	3,332 百万円	333,269 円	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 30 日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な要因は、退職給付引当金、資産除去債務、賞与引当金です。

繰延税金負債発生の主な要因は、資産除去債務に相当する固定資産です。

なお繰延税金資産について、評価性引当額 458 百万円を計上しています。

7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況及びリスクに関する事項

当社の資金運用及び資金調達は、グループファイナンス及びアセットファイナンスを利用しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程(販売及び売上債権管理)に沿ってリスク低減を図っています。

デリバティブ取引はありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は以下のとおりです。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しています。また、投資有価証券(貸借対照表計上額 0 百万円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 104 百万円)は市場価格のない株式です。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金(注 1)	2,388	2,368	△ 20

(注 1) 1 年以内返済予定の長期借入金は「長期借入金」に含めております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注 7)	科 目	期末残高 (注 7)
親会社	TBJH(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証	担 保 の 提 供	(注 1)	—	—
				債 務 保 証	(注 2)	—	—
親会社	TBJ ホール ディングス (株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証	担 保 の 提 供	(注 1)	—	—
				債 務 保 証	(注 2)	—	—
親会社	(株)東芝	被所有直接 100.0%	主要借入先 拠点管理の 委託 研究の委託	資 金 の 借 入	(注 3)	グループファイナンス短期借入金	21,555
				グループファイナンスに伴う借入利息(注 4)	569	未払費用	67
				連 帯 被 保 証	(注 5)	—	—
				横浜地区の管理業務及び動力供給委託(注6)	1,661	未払金	632
				研究開発委託費(注6)	549		
				横浜地区の土地賃借費用(注6)	177		
				特許関連費用(注6)	128		
				通信費及びストレージサービス費(注6)	69		
				ソフトウェア関連費用(注6)	45		

(注)1.TBJH 及び TBJHD の金融機関と締結する LBO ローンの契約に関して、当社が 2025 年 3 月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「(3) LBO ローンに関する担保」に記載の通りです。

2.TBJH 及び TBJHD の金融機関等と締結する LBO ローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「(6)TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証」に記載の通りです。

3. 資金の借入については、当社グループ資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額については記載していません。
4. 資金の借入に関しては、市場の実勢レートにスプレッド分を上乗せした金利です。
5. 当社は、当社のリース契約に対して、(株)東芝から連帯保証を受けております。当該リース契約に基づく当事業年度末の債務残高は 2,388 百万円です。
6. 価格その他取引条件は、両者協議の上、決定しています。
7. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高は消費税等を含めています。

(2) 兄弟会社

(単位: 百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
親会社 の子会 社	東芝アメリカ 電子部品社	なし	製品販売先	セラミック製品 等の販売(注 1)	2,150	売掛金	518

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高は消費税等を含めています。

9. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 162,818 円 88 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 4,591 円 13 銭

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6)収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

11. 資産除去債務に関する注記

1. (1) トリタン事業に係る資産除去債務の概要

原子炉等規制法(炉規法)に基づく核燃料物質の除去義務は、放射性廃棄物を当社の管理区域の中(保管廃棄施設)で適切に管理・保管することであり、当該除去義務の割引現在価値を資産除去債務として計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を4年～17年と見積もり、割引率は0.206%～0.3002%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
期首残高	626 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
期末残高	628 百万円

2. (1)大分事業所賃貸借契約に係る資産除去債務の概要

主に、土地又は建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として計上しています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を 17 年～20 年と見積もり、割引率は 0.459%～1.396%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
期首残高	765 百万円
時の経過による調整額	5 百万円
期末残高	770 百万円